



アドリンク

ネットにおける誹謗中傷の拡大を防ぎ、 風評被害のリスクに対処する

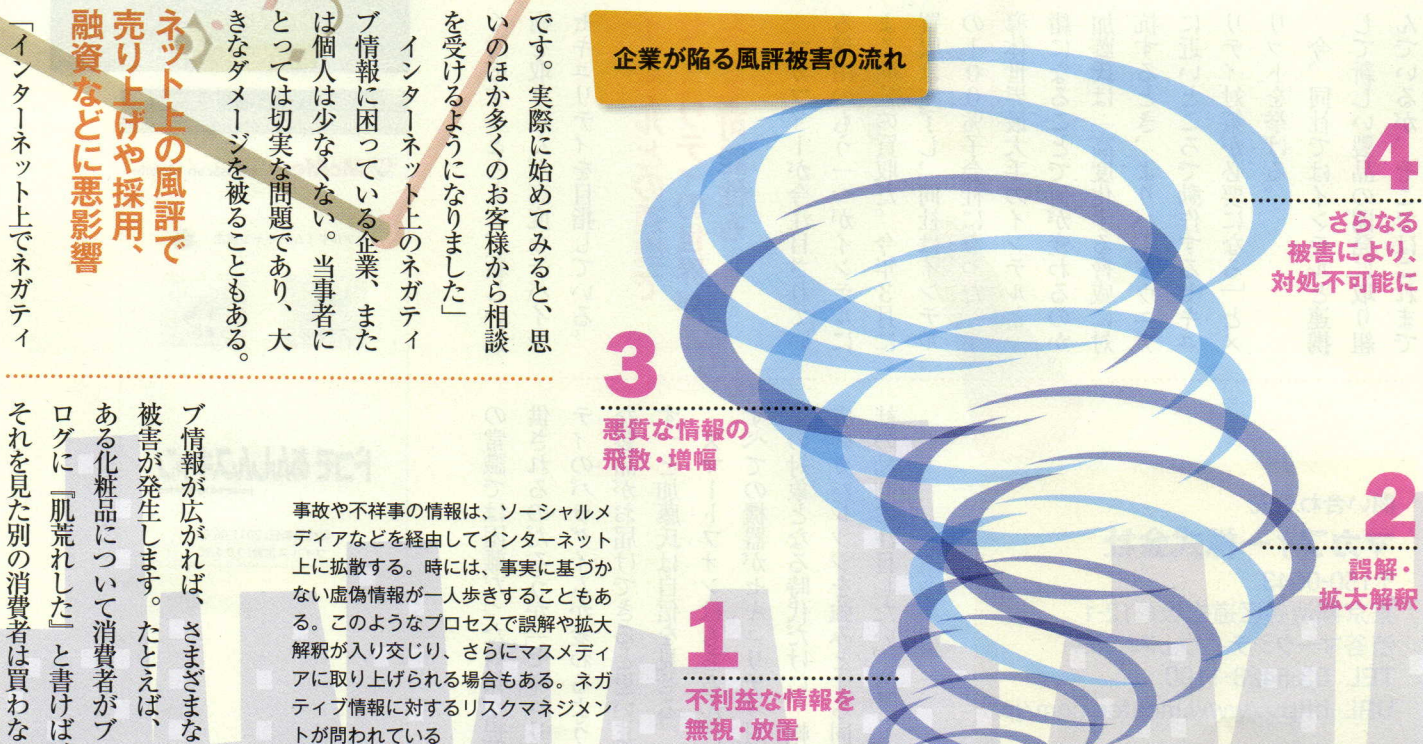
インターネットを舞台に、あらゆる情報が瞬時に世界中に広がる時代。ブログやツイッター、2ちゃんねるなどの匿名掲示板の影響力は、ますます強まっている。時には、誹謗中傷のようなネガティブ情報が拡散し、企業に不利益をもたらすこともある。こうした事態を放置すれば、損失は増えるばかりだろう。そんなときのための対策を、アドリンクはサービスとして提供している。

いまや、あらゆる情報が瞬時に世界中を駆け巡る時代である。この情報環境を追い風とするか、それとも逆風とするかは、企業にとって極めて重要なテーマだ。とりわけ、風評や誹謗中傷などについては、その対処を誤れば大きな損失を招くことがある。インターネット上のデジタル情報は簡単に複製される。ネガティブな情報は面白おかしく取り上げられて増殖することも多いだけに、早期の対策が求められる。ネットワーク上の悪質な情報をすべて取り除くのは、どんなに万能なセキュリティ製品でも不可能だ。この分野で、ネット中傷対策などのサービスを提供しているのが、アドリンクである。

同社がこのサービスを始めたのは2009年頃。その経緯について、同社代表取締役社長の大和田渉氏はこう説明する。

「当社はインターネット上のマーケティングに関する事業を行っています。インターネット広告やSEOなどのサービスを展開していますが、あるとき、『ネット上の中傷をなんとかしてほしい』という要望を受けました。それをきっかけに、このサービスを当社のメニューに加えたの

企業が陥る風評被害の流れ



くなるかもしれませんが。つまり、直接的に売り上げに影響することもあるのです」(大和田氏)

ブログやツイッター、掲示板などが人びとの行動に与える影響はますます強まっている。その情報を発信しているのは、多くの場合は一般の消費者である。行き過ぎた表現、事実を曲解した表現が散見されること自体は、やむをえない面がある。ただ、そのサイトが多くの読者を持つ

ていたり、情報がインターネット上に拡散したりするような事態は、企業として看過することはできない。

たとえば、採用活動への悪影響である。採用が内定したあと、「もう少しこの会社のことを調べよう」と社名で検索する内定者もいる。そこで、真偽不明の誹謗中傷を目にすれば、内定辞退というケースも考えられる。そもそも、応募者そのものが減

少してしまう可能性も十分ある。こうした情報は、既存の社員モチベーションにも悪影響を与える。採用活動の効率低下や離職率の増加は、採用コストを押し上げるだろう。

あるいは、金融機関の融資態度にも微妙な影響があるかもしれない。融資に際して、その企業に関するインターネット上の情報を調べる担当者は少なくないはずだ。

「それが事実であれ虚偽であれ、ネガティブな情報は企業にとって百害あって一利なしだと思います。過剰反応するのも考えものですが、かといって軽視すべきではありません。放置するのではなく、なんらかの対策を考えるべきでしょう」と大和田氏。その対策の一つが、アドリンクのサービスである。

どんな企業でも 攻撃対象とされる 可能性がある

風評や中傷などのリスクはいつ顕在化するかわからない。退職した元社員が、個人的な恨みを掲示板に投稿することもあれば、ライバル企業が意図的に虚偽情報を広めようとすることもあるだろう。大和田氏は「どん

な企業でも攻撃の対象になりえるのです」と言う。

アドリンクへの相談はさまざま。企業規模や業種業態は関係なく、街の個人病院や大規模な医療法人からの問い合わせも少なくないという。

「お客様の話をじっくり聞いたうえで、どのような対処をすべきか検討します。警察や弁護士に相談すべきと判断すれば、きちんとそうお伝えしています。当社でお引き受けする場合、早ければ数日で結果を出せることもありますが、長期的な取り組みが必要なこともあります」

たとえば、「A社が欠陥住宅に加担」といった事実無根の情報、インターネットの掲示板に書き込まれたとしよう。その場合、A社からの依頼を受けて着手してから解決までにかかる期間は、「おそらく、2週間程度で



大和田 渉
株式会社アドリンク
代表取締役社長

しよう」と大和田氏は言う。こうしたサービスを可能にしたのは、アドリンクがもともと手がけてきたインターネットマーケティングなどの経験だ。インターネット上の情報流通に詳しい同社ならではのノウハウが生かされている。

このように、インターネット上の情報流通に詳しい同社ならではのノウハウが生かされている。

インターネット内にある
悪玉たち

社員・従業員による
機密情報の漏えい

ネットで
いやがらせ・いじめ・中傷

インターネット

ブログ、SNS、
掲示板での悪評

事実無根の情報が
流布されている

個人情報が
漏えいしている

このまま、放置すると...

応募者減、イメージダウン、顧客減などの可能性

問い合わせ先

株式会社アドリンク

〒171-0014

東京都豊島区池袋2-68-9 池袋MIBビル7F

URL <http://www.ad-link.co.jp>

誹謗中傷対策センター

URL <http://www.kesu.jp>

☎0120-550-555

(24時間対応 年末年始除く)